

6. 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 石川製作所
 コード番号 6208

上場取引所 東証 第1部
 本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.ishiss.co.jp/>)

代表者 取締役社長 直山 泰

問合せ先責任者 取締役 管理部門長 福田 幸進 TEL(076)277-7411

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成-年-月-日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,588	10.7	25	36.3	1	76.3
16年9月中間期	5,137	0.2	39	68.0	7	88.8
17年3月期	12,014		242		324	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	11	118.1	0	22
16年9月中間期	5	91.8	0	10
17年3月期	478		9	35

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 51,131,767株 16年9月中間期 51,141,355株 17年3月期 51,139,813株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	-	-
16年9月中間期	0	00	-	-
17年3月期	-	-	0	00

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	12,578	3,184	25.3	62	29
16年9月中間期	13,753	3,354	24.4	65	59
17年3月期	12,260	2,995	24.4	58	58

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 51,129,997株 16年9月中間期 51,140,663株 17年3月期 51,135,575株
 期末自己株式数 17年9月中間期 29,723株 16年9月中間期 19,057株 17年3月期 24,145株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	10,300	25	30	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円59銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

7. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	857		2,918		2,337	
2 受取手形	712		595		720	
3 売掛金	3,473		1,432		1,860	
4 たな卸資産	4,595		3,205		3,041	
5 その他	116		47		126	
貸倒引当金	0		0		0	
流動資産合計		9,755 70.9		8,198 65.2		8,086 66.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	556		520		539	
(2) 機械装置	427		446		453	
(3) 土地	181		180		187	
(4) その他	126		108		110	
有形固定資産計	1,292		1,256		1,291	
2 無形固定資産	6		6		6	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,309		1,822		1,519	
(2) 関係会社貸付金	955		885		920	
(3) その他	512		483		503	
貸倒引当金	77		72		66	
投資その他の資産計	2,699		3,118		2,876	
固定資産合計		3,998 29.1		4,380 34.8		4,173 34.0
資産合計		13,753 100.0		12,578 100.0		12,260 100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	2,216		1,558		1,638	
2 買掛金	983		793		471	
3 短期借入金	4,457		4,425		4,441	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	266		133		266	
5 未払法人税等	15		14		28	
6 その他	361		219		255	
流動負債合計		8,300 60.3		7,144 56.8		7,101 58.0
固定負債						
1 長期借入金	133		-		-	
2 繰延税金負債	182		389		267	
3 退職給付引当金	1,615		1,686		1,719	
4 役員退職引当金	168		174		176	
固定負債合計		2,099 15.3		2,249 17.9		2,163 17.6
負債合計		10,399 75.6		9,394 74.7		9,264 75.6
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金		4,533 33.0		4,533 36.0		4,533 37.0
1 資本準備金	3,140		3,140		3,140	
資本剰余金合計		3,140 22.8		3,140 24.9		3,140 25.6
利益剰余金						
1 利益準備金	744		744		744	
2 任意積立金	830		830		830	
3 中間(当期)未処理損失	6,162		6,634		6,645	
利益剰余金合計		4,587 33.4		5,059 40.2		5,070 41.4
その他有価証券 評価差額金	269	2.0	574	4.6	395	3.2
自己株式	1	0.0	3	0.0	2	0.0
資本合計		3,354 24.4		3,184 25.3		2,995 24.4
負債および資本合計		13,753 100.0		12,578 100.0		12,260 100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
		%			%		%		
売 上 高		5,137	100.0		4,588	100.0		12,014	100.0
売 上 原 価		4,593	89.4		4,112	89.6		11,207	93.3
売上総利益		544	10.6		476	10.4		807	6.7
販売費及び一般管理費		504	9.8		451	9.8		1,050	8.7
営業利益		39	0.8		25	0.6		242	2.0
営業外収益									
1 受取利息及び配当金	19			18			31		
2 その他	13	32	0.6	12	30	0.6	16	48	0.4
営業外費用									
1 支払利息	62			53			125		
2 その他	3	65	1.3	0	54	1.2	4	130	1.1
経常利益		7	0.1		1	0.0		324	2.7
特別利益									
1 固定資産売却益	4			19			4		
2 役員退職引当金戻入額	4			9			4		
3 投資有価証券売却益	84			-			86		
4 その他	1	95	1.9	0	28	0.6	1	96	0.8
特別損失									
1 固定資産処分損	-			1			1		
2 役員退職慰労金	4			8			4		
3 たな卸資産処分損	89			-			239		
4 その他	0	94	1.8	6	16	0.3	0	245	2.0
税引前中間(当期)純利益		7	0.2		13	0.3		472	3.9
法人税、住民税及び事業税	2	2	0.1	2	2	0.1	5	5	0.1
中間(当期)純利益		5	0.1		11	0.2		478	4.0
前期繰越損失		6,167			6,645			6,167	
中間(当期)未処理損失		6,162			6,634			6,645	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価は原価基準であり、材料貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異(2,427百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(3) 役員退職引当金

役員の退職金の支出に備える為、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。

(3) ヘッジ方針

為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建輸入取引(ヘッジ対象)とその外貨建輸入取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは、重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、有効性の判断を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間期末 百万円	当中間期末 百万円	前事業年度末 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,183	5,273	5,252
2. 担保に供している資産	百万円	百万円	百万円
建 物	532	498	515
機 械 装 置	81	226	242
土 地	155	162	162
投 資 有 価 証 券	748	986	850

(リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(2) そ の 他

該当事項はありません。